

はじめに

21世紀の国土づくりの方向性を示した、全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン - 地域の自立の促進と美しい国土の創造 - 」(平成10年3月策定)には、地域間の連携を中心に据えた新しい国土づくりの考え方、そのための地域交通体系の重要性が示されております。

全国総合開発計画が描く望ましい国土、交通体系の整備に向けて、地域が自らの選択と責任において、積極的に地域づくりに取り組むことが求められ、地域のトータルコーディネーターとしての地方自治体の役割は、ますます重要になっております。

こうした状況を踏まえ、当室におきましては、「21世紀の国土のグランドデザイン」を推進する立場から、地方自治体の交通政策に携わる方々が地域の交通計画を検討する際の参考に供すべく、「地域交通ガイダンス」を発行しています。本ガイダンスは、地域の交通計画の検討に係る様々な課題について、最新かつ有益な情報、ノウハウを提供することにより、地域が交通課題に主体的に取り組む際の「みちしるべ」役を担うことを目的としております。

このガイダンスが、交通に携わる地方自治体の方々に広く活用され、新しい全国総合開発計画が目指す地域づくり、国土づくりが進むことを期待いたします。

今回のガイダンスにおいては、「21世紀の国土のグランドデザイン」で示された「暮らしの安心の確保」による地域づくりの具体的施策の一つとして、公共施設等のバリアフリー化の推進を取り上げています。

昨年11月の交通バリアフリー法施行以来、バリアフリー型社会の実現に向けた取り組みが各地で本格化しております。そのような状況のもと、高齢者・障害者を始めとした移動制約者の方々が、安全で安心して活動できるための円滑な移動手段を確保するためには、交通サービスの提供というハード・ソフト両面からの対応が望まれています。そして具体の取り組みを立案する際には、高齢者・障害者等の参画により意見を反映させることに加え、都市規模や立地条件等の地域特性に応じたきめ細かな対策を実施することが重要であると考えられます。

本号は、以上のような問題意識のもとで、地方自治体の担当課がバリアフリーな街づくりを実施する際の手引書として、各地で取り組まれている先進事例や有識者からのヒアリングを基にして作成したものです。

本号が活用され、地域交通整備の一助となれば幸甚です。

平成13年7月 国土交通省 政策統括官付政策調整官室

既刊 地域交通ガイドンス (2001年7月現在)

Vol.1 多自然居住地域の創造に資する

異分野連携による新たな交通サービスの提供方策 (1998年7月)

Vol.2 幹線旅客純流動の実態 (1998年7月)

Vol.3 地域振興に資する観光交通対策事例集 (1999年7月)

Vol.4 総合交通資料集 (1999年7月)

Vol.5 中山間地域における小都市と周辺地域を結ぶ交通施策 (2000年7月)

Vol.6 交通分野における新たな課題 (2000年7月)

Vol.7 地域交通整備における多様な主体間の合意形成方策 (2000年7月)

Vol.8 バリアフリーな街づくりの実現に向けた

交通施設整備・交通サービス提供方策 (本書)

2001年7月

バリアフリーな街づくりの実現に向けた
交通施設整備・交通サービス提供方策

国土交通省 徳留政策統括官付 善見政策調整官室

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

電話 03-5253-8795 FAX 03-5253-1675

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou.html>